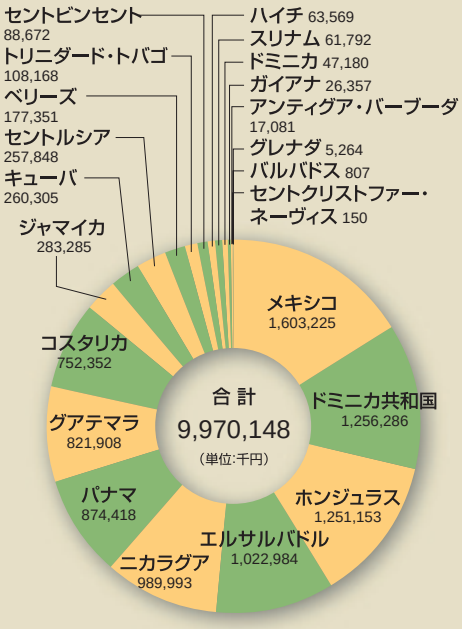
中米・カリブ

Central America and the Caribbean

援助の柱 貧困削減／経済の持続的成長／広域協力

■中米・カリブ各国への協力実績（2006年度）



＊上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまたぐ協力などを含む北米・中南米地域(中米・カリブ、南米)全体に対する協力実績は、20,455,245千円です。

貧困削減は、中米・カリブ地域の大部分の国々が共有する、開発政策上の最重要課題です。グアテマラ、ニカラグア、エルサルバドルが経験した内戦に見られるような不安定要因を取り除き、地域の平和構築を推進していくためにも、貧困削減は重要です。

また、中長期的な観点から貧困問題を解決していくには、地域と各国の経済が持続的に成長し、雇用が増加して、人々の生活の質が改善されることが不可欠です。さらに、小規模な国々が隣接するという地域の特徴をふまえ、環境問題や感染症対策など、国境を越えた地域規模の問題への取り組みも重要です。

JICAは、中米・カリブ地域に対しては、国・地域レベルの視点に加えて、個々の人間に着目した「人間の安全保障」の視点での協力が不可欠と考えています。そのため、キャパシティ・ディベロップメントを重視し、各国の自助努力を積極的に支援するとともに、女性や子ども、さらには貧困状況に置かれている先住民族など社会的弱者に配慮しています。

JICAは開発政策上の重点課題に取り組むために、下記の分野への協力を優先して実施し、援助受入国の国造り、人造りのための協力を行っています。

①教育
②保健医療
③農業・農村開発
④産業開発と経済・社会インフラの整備
⑤環境保全
⑥防災
⑦市民安全

協力の方式としては、共通性を有する小規模な国が隣接するという地域の特性から、類似の開発課題については複数国を対象にした広域協力を推進しています。また、地域内の国同士による南南協力への支援、中米統合機構（SICA）やカリブ共同体（CARICOM）など、地域統合に関連した機関との連携、さらに米州開発銀行（IDB）などの国際機関や他国ドナーとの協調に配慮しています。

開発の現況

中米・カリブ地域には、中米地域８カ国とカリブ地域15カ国（南米大陸にあるCARICOM加盟国のガイアナとスリナムを含む）の合計23カ国があります。この地域には、面積１万㎢以下の国や、人口100万人以下の小さな国もあります。多くの国が一次産品の生産と輸出に依存しており、観光業が好調な国もありますが、メキシコとコスタリカを除けば、全体として製造業は立ち遅れています。

地域全体の状況を見ると、1990年代にエルサルバドル、ニカラグア、グアテマラで和平が進展し、さらに各国が民主化と経済改革に努力してきた結果、一部の国を除いて政治・経済はおおむね安定してきています。この地域は比較的小さな規模の国（メキシコを除く）が隣り合い、歴史、文化、言語のみならず開発課題についても共通性をもつ国が数多くあることから、地域開発に取り組むには各国の連携と団結が不可欠であるとの認識が共有され、SICAやCARICOMに代表される地域統合や域内協力の動きが活発になっています。

しかし、こうした各国による自助努力にもかかわらず、わが国のODA大綱にも述べられているとおり、国内や地域内の格差は依然として顕著です。その結果、貧困、治安、さらに環境問題などが深刻化している国が多くなっています。この地域は小規模な国々が隣接しているため、こうした問題が国境を越えたレベルまで影響を及ぼしており、問題解決に向けて国際社会の積極的な支援が求められています。

中米諸国のなかでも最大の国土面積と人口を擁するメキシコは、この地域では比較的経済開発が進んだい

わゆる中進国であり、2005年４月には経済連携協定（EPA）が発効されるなど、中南米諸国のなかでも日本と密接な関係をもつ国の１つです。メキシコは、すでに、ほかの中南米諸国に対する南南協力を実施しており、JICAもこれを積極的に支援しています。一方、国内では貧困問題や環境問題などの克服が依然として課題となっています。

そのほかの中米諸国は、比較的経済社会開発が進んでいるコスタリカを除けば、いずれも深刻な貧困問題を抱えています。日本は1990年代から、和平合意後の平和構築と民主化の達成を目標に、中米諸国の国造りと人造りを積極的に支援してきました。1995年には、日本とSICA加盟国との相互理解と、外交政策、経済技術協力、文化交流などの分野における関係強化を目的に「日本・中米『対話と協力』フォーラム」が設置され、2006年まで合計10回の外務次官級会合が開催されています。

2005年は、日本と中米５カ国（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ）との外交関係樹立70周年にあたっており、愛知県で開催された「愛・地球博」には、これら５カ国が近隣国のパナマ、ベリーズとともに、SICA加盟国として中米館を共同出展しました。これを機に、日本とドミニカ共和国（SICA準加盟国）を含む８カ国は、2005年を「日本・中米交流年」とすることで合意しました。交流年にちなみ、８月には日本・中米首脳会談が開催され、ここで採択された「東京宣言」と「行動計画」には、日本と中米諸国の関係強化がうたわれるとともに、今後の経済技術協力の優先分野と方向性が示されています。JICAは教育、保健医療、防災などの分野で協力事業を積極的に実施し、この宣言と行動計画の内容の実現に努めています。

カリブ諸国は、人口、面積ともに小規模で、独立後の歴史が浅い国が多い一方で、１人あたりの所得水準は比較的高く、経済規模が小さいことから、日本の協力実績が少ないのが現状です。多くの類似性をもつ小さな島嶼国が多いカリブ地域に対しては、CARICOMなど地域機関と連携し、共通の開発課題に対しては地域単位で支援することが有効です。毎年の事務レベル外交折衝である「日本・カリブ協議」の結果もふまえて、JICAは防災、水産資源の保全、観光開発などの分野で広域協力を実施しています。

協力の優先分野

中米・カリブ地域において、JICAが優先的に協力を実施している分野と今後の協力の方向性は以下のとおりです。

教育

基礎教育分野への協力を最優先し、技術協力プロジェクト、ボランティアの派遣や研修コースの実施によって、特に初等教育の質の改善に重点的に取り組んでいます。ホンジュラスで実施されている「算数指導力向上プロジェクト」は代表的な協力例であり、教員用指導書や児童用作業帳の開発などの成果を上げています。今後は、広域協力の形で、エルサルバドル、ニカラグア、グアテマラなどほかの中米諸国にこの成果を普及させていくことが期待されています。

保健医療

保健医療分野では、幼児死亡率の削減、妊産婦の健康改善のための母子保健とリプロダクティブ・ヘルス、貧困層を対象にした感染症対策、看護師養成など地域保健医療の充実、障害者支援、安全な飲料水の供給などの課題に優先的に取り組んでいます。保健医療分野では、教育と同様に多くの専門家やボランティアが活動しています。グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルなどで実施されてきた「シャーガス病対策プロジェクト」はその代表例です。農村の貧困層に多く見られるシャーガス病は、慢性期になると有効な治療法もない深刻な病気です。JICAは、病気を媒介する虫（サシガメ）の駆除、虫の侵入を防ぐための住居の改善、学校や保健ボランティアによる啓発活動など、病気を根絶するための地道な活動を支援して成果を上げています。

医療現場での“カイゼン”について議論する研修参加者たち（JICA東北「中米地域の保健医療の質管理」研修）

農業・農村開発

多くの国の経済が農業を中心とした一次産品の生産と輸出に依存していますが、農（漁）村人口の多くは貧困層です。そのためJICAは、貧困削減をめざし、生計向上の

ための生産技術の開発と普及、住民参加型の農村開発の促進などをテーマに、協力事業に取り組んでいます。また、中米地域を対象にした研修コースも実施しています。

この分野でも多くの専門家・ボランティアが現地で活躍しています。

経済・社会インフラの整備と産業開発

地域の中長期的な開発のためには、道路・橋梁、港湾、学校、病院などの経済・社会インフラの整備が不可欠です。JICAは実施中の無償資金協力や有償資金協力と有機的に連携しながら、技術協力を積極的に行っています。

また、最近この地域の諸国は、相次いでアメリカ合衆国と自由貿易協定を締結しています。経済のグローバル化が進展するなかで、日本は、各国から中小企業の振興と貿易・投資の促進、観光開発への支援が求められています。JICAは専門家やシニア海外ボランティアの派遣、また地域を対象とした研修などを実施しています。

環境保全

経済開発が進むなか、人口や産業が都市に集中し、廃棄物処理や水質汚濁への対応が急務になっています。外貨収入の観点からも、豊かな自然環境は貴重な観光資源であり、その破壊は深刻な問題です。そこで、二国間協力のみならず、国境を越えた地域レベルの視点から、環境保全に向けた各種協力を実施しています。

防災

1998年に中米地域を襲ったハリケーン「ミッチ」は各国に甚大な被害をもたらしました。集中豪雨による洪水や地震など、地域のすべての国にとって自然災害への対策は重要な課題です。

JICAは、自然災害対策に関する日本の経験を活用しながら、この地域の行政やコミュニティレベルでの防災対策を推進する協力を実施しています。SICA傘下の中米防災センター(在グアテマラ)、CARICOM傘下のカリブ緊急災害対策機関(在バルバドス)、メキシコの国立防災センターなどの機関では、JICAの協力が成果を上げつつあります。今後は、これらの機関が広域的な防災活動の拠点になることが期待されています。

市民安全

安定した健全な経済社会が地域で発展するよう、治安の改善が各国の共通課題になっています。JICAではこれまで、SICA傘下の中米高等警察研究所(在エルサルバドル)や、国連ラテンアメリカ犯罪防止研修所(在コスタリカ)を拠点とした協力を実施してきたほか、各国の警察関係者を対象に日本の警察制度を紹介する研修コースを開設しています。

Front Line ドミニカ共和国●サントドミンゴ特別区廃棄物総合管理計画調査

きれいな街の実現に向けた、総合的な取り組み

深刻化する都市環境問題

ドミニカ共和国の首都サントドミンゴは、コロンブスが築いた新大陸最初の都市で、美しいカリブ海に面した街です。しかし、農村と都市の生活格差を背景に地方からの人口流入が続き、廃棄物や廃水などの都市環境問題が深刻化しています。そこで、サントドミンゴ市役所は「Ciudad Limpia(きれいな街)」というスローガンを打ち出し、環境問題の解決をめざしています。

JICAは2002年からサントドミンゴ市役所にシニア海外ボランティアグループを派遣し、廃棄物対策をはじめ環境行政能力強化に向けた協力を開始しました。ボランティアによる現場での日々の指導に加え、各種集団研修コースを活用して10人以上の市役所担当職員が日本で研修を受けました。2005年7月からは開発調査「サントドミンゴ特別区廃棄物総合管理計画調査」を実施し、総合的な廃棄物管理マスタープランを作成しました。

開発調査を通じて、マスタープランの作成に加え、ドミニカ共和国で初めての“清掃条例”が制定されました。さらに、「医療廃棄物、感染性廃棄物問題への取り組みに関する宣言」に保健大臣と環境大臣が署名するなど、画期的な動きが進みました。

中古の小型ゴミ収集車を寄贈

また、シニア海外ボランティアが一時帰国した際に出身自治体などに要請した結果、中古の小型ゴミ収集車6台の寄贈が決定。輸送は草の根無償資金協力を活用して行われ、収集車の車体には、現地の小学生の絵(環境をテーマとした絵画コンクールの入賞作品)が印刷されました。小さくてかわいい収集車は、それまでのゴミ収集車のイメージを一変し、狭い路地でも大活躍。市ではさっそく24台の追加導入を決定しました。

こうしたJICAの総合的な支援によって、サントドミンゴは廃棄物管理の先進地となり、同国内の多くの自治体から支援要望が相次いでいます。

とはいえ、サントドミンゴの廃棄物管理はまだ緒についたばかり、JICAはこれからもマスタープランの実行をめざし、同市の廃棄物管理能力向上に向けた協力を展開していく予定です。

(ドミニカ共和国事務所)

ゴミ収集車と絵を描いた小学生